

四半期報告書

(第67期第1四半期)

フ。リマ。ルム株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松 井 鉄 也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渋 沢 秀 雄

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	65,660	71,350	275,647
経常利益 (百万円)	1,929	2,143	7,923
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,015	891	4,359
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,140	1,377	6,156
純資産額 (百万円)	37,238	43,117	42,251
総資産額 (百万円)	108,905	115,268	110,637
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.54	3.98	19.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.0	31.5	32.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であったプリマハム北海道販売(株)は同じく連結子会社であった北海道ミート販売(株)と札幌通商(株)を吸収合併し、同時にプリマハム(株)の北海道エリアの事業を引き継ぎ、北海道プリマハム(株)に社名変更しました。さらに同じく連結子会社であった東海プリマミート販売(株)は、プリマハム(株)の北陸エリアの事業を引き継ぎ、北陸プリマハム(株)に社名変更しました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指す経済政策や金融緩和策などにより為替相場の円安、日経平均株価の上昇、個人消費や雇用情勢に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調を示してきました。当業界におきましては、引き続き消費者の低価格志向による販売価格の低迷という厳しい事業環境下、ハム・ソーセージならびに加工食品の販売数量は堅調に推移しましたが、食肉においては牛肉、豚肉の消費に改善がみられるものの、円安や産地高による輸入食肉のコスト高が継続しました。また、輸入原材料・商品のコストアップ、包装資材やユーティリティコストのアップなど事業環境は極めて厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、諸施策に取り組み、収益の確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は713億50百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は17億60百万円（同9.2%増）、経常利益は21億43百万円（同11.1%増）、四半期純利益は8億91百万円（同12.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの管理区分の変更をしておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメントの区分に組み替えた数値との比較となっております。

<食肉事業本部>

食肉事業本部においては、仕入コストの上昇と低価格商品が中心のマーケット展開など厳しい事業環境となりましたが、「ハーブ三元豚」、「味わい葡萄牛」などのオリジナルブランド商品の拡販や新規・深耕開拓に注力し、売上高、販売数量とも前年同期を上回る結果となりました。また、加工生肉などを生産するプロセスセンターを新たに稼働させ、今後の拡販に向けた基盤の整備を行いました。

この結果、売上高は250億5百万円（前年同期比30.2%増）となり、セグメント利益は58百万円（同74.5%減）となりました。

<加工食品事業本部>

(ハム・ソーセージ部門)

ハム・ソーセージ部門においては、引き続き「香薫あらびきポークウインナー」をはじめとする重点商品の拡販に注力するとともに世帯・生活スタイルの変化や利便性を考慮した新商品を投入しました。また、得意先の新規開拓、プライベートブランド商品への取り組み、中食・外食向けの業務用商品についても開発・拡販に努めました。

生産面においては円安による原材料、包装資材、ユーティリティコストのアップなど極めて厳しい状況となりましたが、引き続き省力化・効率化投資を積極的に行い、商品規格数の削減、製造コスト削減、生産性向上を具現化してまいりました。こうした生産・販売が一体となった取り組みの結果、ハム・ソーセージ部門においては前年同期を上回る販売実績となりました。

(加工食品部門)

加工食品部門におきましては、お客様のニーズに応えるべくコンシューマー商品、業務用商品とも売上、数量の拡大に努めましたが、円安により輸入商品の採算が悪化するとともに、販売数量においても前年同期を下回る結果となりました。コンビニエンスストア向けのベンダー事業については引き続き店舗増と生産基盤の拡充、設備の高度化ならびに商品開発と確かな商品づくりを背景に売上を大きく伸ばしました。

以上の結果、加工食品事業本部（ハム・ソーセージ部門及び加工食品部門）においては、消費者の低価格志向および同業他社との競合激化という厳しい環境ではありましたが、売上高は462億70百万円（前年同期比0.2%減）となり、セグメント利益は17億9百万円（同19.8%増）となりました。

<その他>

その他事業の売上高は75百万円（前年同期比13.7%減）となり、セグメント損失は7百万円（前年同期は44百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ46億30百万円増加の1,152億68百万円となりました。これは主に、季節変動等により受取手形及び売掛金が18億51百万円、棚卸資産が20億12百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べて37億64百万円増加し721億50百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金が46億76百万円増加した一方、未払法人税等が7億5百万円減少し、賞与引当金が6億16百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べて、主に利益剰余金及び少数株主持分の増加により8億66百万円増加し、431億17百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億17百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,392,998	224,392,998	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	224,392,998	224,392,998	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	—	224,392,998	—	3,363	—	3,964

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,070,000	223,070	—
単元未満株式	普通株式 722,998	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,392,998	—	—
総株主の議決権	—	223,070	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社名義となっておりますが実質的に所有していない自己株式が「株式数(株)」に1,000株および「議決権の数(個)」に1個それぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 169株

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	普通株式発行 済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3-17-4	600,000	—	600,000	0.27
計	—	600,000	—	600,000	0.27

(注) 1 このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数 602,000株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,886	8,429
受取手形及び売掛金	29,705	31,557
商品及び製品	9,790	11,681
仕掛品	330	382
原材料及び貯蔵品	1,214	1,285
繰延税金資産	611	664
その他	2,827	3,028
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	53,352	57,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,484	18,171
土地	18,562	18,547
その他（純額）	9,628	10,238
有形固定資産合計	46,675	46,957
無形固定資産	828	854
投資その他の資産		
投資有価証券	5,007	5,117
前払年金費用	1,985	2,377
その他	3,170	3,381
貸倒引当金	△381	△431
投資その他の資産合計	9,781	10,444
固定資産合計	57,285	58,256
資産合計	110,637	115,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,812	35,488
短期借入金	1,304	1,818
1年内返済予定の長期借入金	4,440	4,340
未払法人税等	2,116	1,410
賞与引当金	1,134	517
役員賞与引当金	30	0
その他	9,839	10,530
流動負債合計	49,677	54,106
固定負債		
社債	20	—
長期借入金	9,249	8,689
退職給付引当金	4,035	4,069
資産除去債務	110	110
その他	5,293	5,174
固定負債合計	18,708	18,044
負債合計	68,386	72,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	25,068	25,518
自己株式	△66	△66
株主資本合計	32,330	32,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,072	1,111
繰延ヘッジ損益	△8	△15
土地再評価差額金	2,396	2,390
為替換算調整勘定	△55	0
その他の包括利益累計額合計	3,405	3,487
少数株主持分	6,515	6,850
純資産合計	42,251	43,117
負債純資産合計	110,637	115,268

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	65,660	71,350
売上原価	54,744	60,290
売上総利益	10,916	11,060
販売費及び一般管理費	9,304	9,299
営業利益	1,612	1,760
営業外収益		
受取利息及び配当金	46	51
持分法による投資利益	24	16
事業分量配当金	126	153
受取返戻金	165	121
その他	143	164
営業外収益合計	507	506
営業外費用		
支払利息	71	54
為替差損	43	—
貸倒引当金繰入額	54	49
その他	20	19
営業外費用合計	190	124
経常利益	1,929	2,143
特別利益		
固定資産売却益	212	0
投資有価証券売却益	10	0
受取補償金	—	126
その他	2	—
特別利益合計	224	127
特別損失		
固定資産売却損	0	15
固定資産除却損	20	18
施設利用権解約精算金	—	9
その他	11	0
特別損失合計	31	43
税金等調整前四半期純利益	2,122	2,226
法人税等	810	947
少数株主損益調整前四半期純利益	1,311	1,279
少数株主利益	296	388
四半期純利益	1,015	891

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,311	1,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	42
繰延ヘッジ損益	△2	△10
為替換算調整勘定	△88	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	33
その他の包括利益合計	△171	97
四半期包括利益	1,140	1,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	879	978
少数株主に係る四半期包括利益	260	398

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
①連結の範囲の変更	
当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であったプリマハム北海道販売(株)は同じく連結子会社であった北海道ミート販売(株)と札幌通商(株)を吸収合併し、同時にプリマハム(株)の北海道エリアの事業を引き継ぎ、北海道プリマハム(株)に社名変更しました。さらに同じく連結子会社であった東海プリマミート販売(株)は、プリマハム(株)の北陸エリアの事業を引き継ぎ、北陸プリマハム(株)に社名変更しました。	
②変更後の連結子会社数 28社	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
(有)肉質研究牧場	368百万円	(有)肉質研究牧場	338百万円
(有)かみふらの牧場	1,197 "	(有)かみふらの牧場	1,152 "
その他2社および従業員	48 "	その他2社および従業員	42 "
計	1,614百万円	計	1,533百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	1,067百万円	1,118百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食肉事業 本部	加工食品 事業本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	19,204	46,368	65,573	87	65,660	—	65,660
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,540	11	7,551	14	7,566	△7,566	—
計	26,745	46,380	73,125	101	73,226	△7,566	65,660
セグメント利益又は損失(△)	230	1,426	1,656	△44	1,612	—	1,612

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食肉事業 本部	加工食品 事業本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	25,005	46,270	71,275	75	71,350	—	71,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,118	12	7,130	15	7,145	△7,145	—
計	32,123	46,282	78,405	90	78,496	△7,145	71,350
セグメント利益又は損失(△)	58	1,709	1,768	△7	1,760	0	1,760

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であったプリマハム北海道販売(株)は同じく連結子会社であった北海道ミート販売(株)と札幌通商(株)を吸収合併し、同時にプリマハム(株)の北海道エリアの事業を引き継ぎ、北海道プリマハム(株)に社名変更しました。さらに同じく連結子会社であった東海プリマミート販売(株)は、プリマハム(株)の北陸エリアの事業を引き継ぎ、北陸プリマハム(株)に社名変更しました。上記グループ再編に伴う管理区分の変更により、従来「食肉事業本部」に含まれて

いた北海道ミート販売(株)と札幌通商(株)及び北海道エリアの食肉事業組織ならびに東海プリマミート販売(株)を「加工食品事業本部」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	4 円54銭	3 円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,015	891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,015	891
普通株式の期中平均株式数(株)	223,815,554	223,791,692

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井鉄也

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 松井鉄也は、当社の第67期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

